

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 永大化工株式会社
コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 服部憲治
(氏名) 浦 義則
配当支払開始予定日

TEL 06-6791-3355
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,816	△8.5	294	106.6	284	121.5	288	—
22年3月期	6,359	△21.5	142	—	128	—	△25	—

(注) 包括利益 23年3月期 188百万円 (△68.0%) 22年3月期 588百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.86	—	5.7	3.7	5.1
22年3月期	△3.71	—	△0.5	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,416	5,197	70.1	789.19
22年3月期	7,844	5,058	63.9	760.48

(参考) 自己資本 23年3月期 5,197百万円 22年3月期 5,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	454	△38	△382	1,586
22年3月期	915	91	△447	1,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	6.8	0.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期 期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 楠泰塑膠(股)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,300,000 株	22年3月期	7,300,000 株
23年3月期	714,737 株	22年3月期	713,367 株
23年3月期	6,586,117 株	22年3月期	6,838,529 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,803	△7.2	207	224.7	212	289.5	220	—
22年3月期	6,253	△22.4	63	—	54	—	△141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.44	—
22年3月期	△20.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	7,198	71.2	5,127	71.2	778.56	71.2	778.56	
22年3月期	7,617	64.9	4,943	64.9	750.53	64.9	750.53	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,127百万円 22年3月期 4,943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 重要な会計方針	42
(5) 重要な会計方針の変更	45
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

東日本大震災により被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加等により景気回復の兆しが見られたものの、為替相場の変動やデフレの影響、雇用情勢の悪化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、この度の震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、長期に渡る対応が今後において重要な課題になるものと予測されます。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は58億16百万円（前期比8.5%減）となりました。

利益につきましては、国内での生産体制の見直しおよび海外での生産体制強化に加え、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底したことにより、営業利益2億94百万円（前期比106.6%増）、経常利益2億84百万円（前期比121.5%増）、当期純利益2億88百万円（前期は25百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、エコカー減税やエコカー補助金による政府の景気刺激策の効果により、自動車販売台数が回復し、当社のOEM純正フロアマットの受注増から売上が増加しましたが、10月以降は政府の景気刺激策のうちエコカー補助金の打ち切りにより自動車販売が減少したことから、当社のOEM純正フロアマットの販売にも影響を及ぼしました。この結果、売上高は35億37百万円となり、営業利益は1億51百万円となりました。

[産業資材関連]

産業資材関連につきましては、半導体の需要改善などによりIC用関連部材の売上が増加したことに加え、家電関連部材および事務用デスクなどの鋼製家具部材の売上についても堅調に推移しました。また、当事業部門においては経営構造改革の一環として、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底したことから、売上高は22億78百万円となり、営業利益は1億42百万円となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、新興国を中心とした世界経済の成長を背景に、設備投資の下げ止まり感や輸出を牽引役とする景況感の回復等、改善の兆しが見えておりましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により一部の生産活動が大きく低下しております。また、福島原子力発電所問題に起因する夏場の電力不足懸念問題による経済活動の停滞や回復の遅れなど、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、東日本大震災発生に伴う消費動向や経済への影響及びそれらが当社グループの業績に与える影響に関しまして、現段階で合理的な算定が困難であることから、予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、74億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億28百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産では現金及び預金の増加7百万円、売上債権の増加50百万円、たな卸資産の減少2億43百万円などが主な要因となり、44億68百万円と前連結会計年度末と比べ95百万円の減少となりました。

(固定資産)

固定資産では通常の減価償却などによる有形固定資産の減少1億91百万円、投資その他の資産の減少1億41百万円などが主な要因となり、29億48百万円と前連結会計年度末と比べ3億32百万円の減少となりました。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、22億19百万円と前連結会計年度末と比べ5億67百万円の減少となりました。

(流動負債)

流動負債では支払手形及び買掛金の減少1億15百万円、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少1億82百万円、賞与引当金及びその他流動負債の減少1億9百万円などが主な要因となり、14億28百万円と前連結会計年度末と比べ3億98百万円の減少となりました。

(固定負債)

固定負債では長期借入金の約定返済による減少2億円、退職給付引当金の増加10百万円、資産除去債務の増加24百万円などが主な要因となり、7億91百万円と前連結会計年度末と比べ1億68百万円の減少となりました。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は51億97百万円と前連結会計年度末と比べ1億38百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金の増加2億89百万円、その他の包括利益累計額の減少1億円、少数株主持分の減少49百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は15億86百万円と前連結会計年度末と比べ3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億94百万円と改善し、たな卸資産が減少した一方で、売上債権の増加、仕入債務の減少などが要因となり、当連結会計年度における営業活動による資金の収入は4億54百万円となりました(前連結会計年度は9億15百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

支出では有形固定資産の取得による支出50百万円および子会社出資金の取得による支出51百万円などがあった一方で、収入では有形固定資産の売却による収入53百万円および差入保証金の回収による収入24百万円などがあったため、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は38百万円となりました(前連結会計年度は91百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による支出および長期借入金の約定返済による支出が主な要因となり、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は3億82百万円となりました(前連結会計年度は4億47百万円の支出)。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のための効率的な投資等の必要原資として考えております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株当たり3円とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、東日本大震災発生に伴う消費動向や経済への影響及びそれらが当社グループの業績に与える影響に関しまして、現段階で合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したも
のであります。

①事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製
家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行って
おります。

(1) 自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用さ
れております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロア
マットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結す
ることは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グルー
プの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押
出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品
部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンド
ユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グル
ープの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格
は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向
があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、
仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て
仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を
用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避す
ることは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性
があります。

④当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、
主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して
16.8%、豊田通商株式会社に対して12.0%、スズキ株式会社に対して10.9%と販売比率が高くなって
おります。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長
期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取
引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があり
ます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車用品関連

自動車用フロアマットの製造販売をしております。

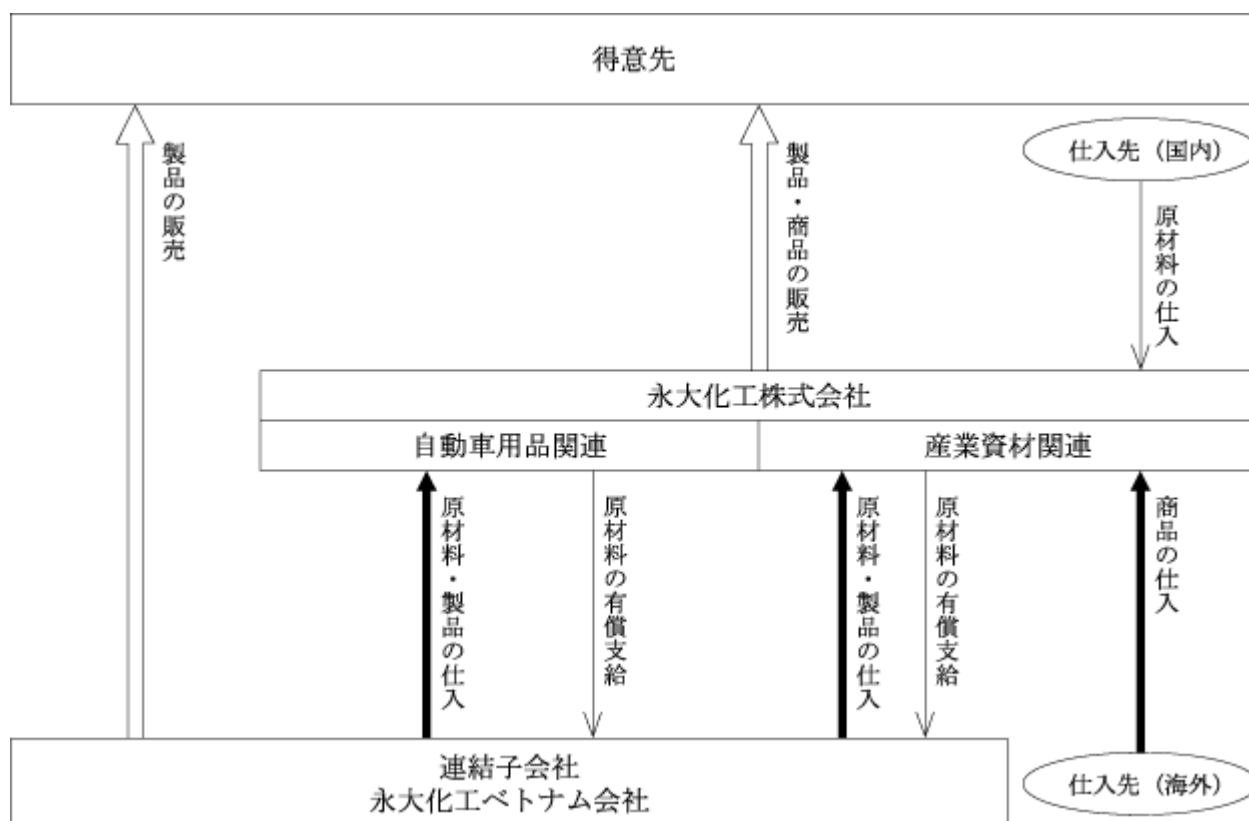
(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

産業資材関連

エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェアの販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「永久に大きくなろう」との思いを社名とし、今日までプラスチック製品の異型押出成形加工の専門メーカーとしてプラスチック関連一筋に事業を展開してまいりました。卓越した独自の技術を根底にその技術を時代に対応させながら新しい分野へと応用してゆく研究開発活動を通して、「品質の維持」「適正な価格」「納期の厳守」を経営理念とし、ユーザーに信頼される品質の製品を適正な価格で、また納期を厳守することを経営の原点と位置付けております。

プラスチック製品の将来性を見据えた時、その活用度の広がりには偉大なものがあります。その意味からも、さらなる成長を目指し、蓄積された技術とノウハウを最大限に活かし、多角的な展開をすすめる、「以和為貴」の社是のもと英知とバイタリティあふれる力を集結し、当社を核とするグループ経営力の強化を図り、連結ベースでの収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンを極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げや上述の経営戦略の実行などにより、中長期的に連結ROEの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化するなか、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは経営資源の有効活用と生産効率の改善による収益基盤の安定化を図るとともに、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発に注力し、国内外における販路の開拓等に努め、持続的な成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

また、グローバルな観点から環境保全についても対応を考えております。商品開発のなかで最も注力しているのが、リサイクル活動への取り組みであり、地球環境を配慮した素材改革とリサイクル商品の開発を追求し、急速な環境問題の対応を製造業の責務と認識し、新たな時代の到来に対応すべく「リサイクル&エコロジー」の観点に立つ意識と素材改革に執着し、事業拡大に努めることを課題としております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,491	1,472,377
受取手形及び売掛金	※1 1,907,215	1,957,688
有価証券	125,906	197,701
商品及び製品	462,405	439,234
仕掛品	123,345	76,966
原材料及び貯蔵品	406,192	232,398
繰延税金資産	1,412	899
未収入金	42,795	76,454
その他	30,251	14,486
貸倒引当金	△74	△95
流動資産合計	4,563,942	4,468,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,022,237	2,819,432
減価償却累計額	△1,789,291	△1,731,016
減損損失累計額	△128,828	△128,828
建物及び構築物(純額)	※1 1,104,117	※1 959,587
機械装置及び運搬具	1,967,913	1,684,337
減価償却累計額	△1,644,426	△1,440,727
減損損失累計額	△125,562	△86,163
機械装置及び運搬具(純額)	197,924	157,447
工具、器具及び備品	365,982	324,436
減価償却累計額	△339,530	△307,561
減損損失累計額	△7,133	△4,521
工具、器具及び備品(純額)	19,318	12,353
土地	※1, ※2 1,544,809	※1, ※2 1,544,809
有形固定資産合計	2,866,170	2,674,197
無形固定資産		
その他	2,652	3,375
無形固定資産合計	2,652	3,375
投資その他の資産		
投資有価証券	249,356	128,619
繰延税金資産	22	16
その他	162,764	141,889
貸倒引当金	—	△4
投資その他の資産合計	412,143	270,520
固定資産合計	3,280,966	2,948,093
資産合計	7,844,908	7,416,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,394	946,734
短期借入金	※1 200,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 232,708	※1 200,600
未払法人税等	9,141	11,215
繰延税金負債	—	1,143
賞与引当金	58,124	53,135
役員賞与引当金	—	6,000
その他	※1 263,842	※1 159,202
流動負債合計	1,826,209	1,428,031
固定負債		
長期借入金	※1 432,790	※1 232,190
繰延税金負債	40,592	29,599
再評価に係る繰延税金負債	※2 373,470	※2 373,470
退職給付引当金	86,089	96,212
役員退職慰労引当金	17,512	27,461
資産除去債務	—	24,727
その他	9,693	7,500
固定負債合計	960,147	791,162
負債合計	2,786,357	2,219,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,493,316	2,782,321
自己株式	△197,487	△197,695
株主資本合計	4,741,283	5,030,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,280	△61,516
繰延ヘッジ損益	△5,110	1,684
土地再評価差額金	※2 384,763	※2 384,763
為替換算調整勘定	△93,657	△157,999
その他の包括利益累計額合計	267,714	166,932
少数株主持分	49,553	—
純資産合計	5,058,551	5,197,012
負債純資産合計	7,844,908	7,416,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,359,070	5,816,262
売上原価	※1 4,895,207	※1 4,260,956
売上総利益	1,463,863	1,555,306
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,321,564	※2, ※3 1,261,254
営業利益	142,299	294,051
営業外収益		
受取利息	3,441	2,527
受取配当金	2,078	3,000
受取賃貸料	19,386	31,462
受取手数料	4,579	—
その他	17,456	17,257
営業外収益合計	46,942	54,247
営業外費用		
支払利息	18,991	11,605
賃貸費用	13,908	27,459
為替差損	21,950	18,087
その他	5,739	6,224
営業外費用合計	60,590	63,376
経常利益	128,650	284,922
特別利益		
固定資産売却益	※4 22,406	※4 18,860
賞与引当金戻入額	46,500	—
関係会社出資金売却益	8,771	—
関係会社清算益	※5 126,293	—
事業譲渡益	6,485	—
特別利益合計	210,456	18,860
特別損失		
固定資産処分損	※6 30,109	※6 958
投資有価証券売却損	—	469
減損損失	※7 171,625	—
たな卸資産処分損	19,788	—
特別退職金	※8 97,149	—
退職給付引当金繰入額	※9 35,331	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,585
特別損失合計	354,004	9,013
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,896	294,769
法人税、住民税及び事業税	8,333	8,643
法人税等調整額	△4,100	△2,771
法人税等合計	4,233	5,871
少数株主損益調整前当期純利益	—	288,897
少数株主利益	6,216	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,346	288,897

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	288,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43,235
繰延ヘッジ損益	—	6,795
為替換算調整勘定	—	△64,341
その他の包括利益合計	—	※2 △100,782
包括利益	—	※1 188,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	188,115
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
前期末残高	2,941,088	2,493,316
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,346	288,897
連結範囲の変動	△4,501	106
土地再評価差額金の取崩	△417,923	—
当期変動額合計	△447,771	289,004
当期末残高	2,493,316	2,782,321
自己株式		
前期末残高	△171,909	△197,487
当期変動額		
自己株式の取得	△25,577	△208
当期変動額合計	△25,577	△208
当期末残高	△197,487	△197,695
株主資本合計		
前期末残高	5,214,632	4,741,283
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,346	288,897
連結範囲の変動	△4,501	106
自己株式の取得	△25,577	△208
土地再評価差額金の取崩	△417,923	—
当期変動額合計	△473,349	288,796
当期末残高	4,741,283	5,030,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,824	△18,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,544	△43,235
当期変動額合計	4,544	△43,235
当期末残高	△18,280	△61,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,307	△5,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,196	6,795
当期変動額合計	7,196	6,795
当期末残高	△5,110	1,684
土地再評価差額金		
前期末残高	△33,160	384,763
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	—
当期変動額合計	417,923	—
当期末残高	384,763	384,763
為替換算調整勘定		
前期末残高	△271,717	△93,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,059	△64,341
当期変動額合計	178,059	△64,341
当期末残高	△93,657	△157,999
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△340,009	267,714
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,800	△100,782
当期変動額合計	607,724	△100,782
当期末残高	267,714	166,932
少数株主持分		
前期末残高	42,822	49,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,730	△49,553
当期変動額合計	6,730	△49,553
当期末残高	49,553	—
純資産合計		
前期末残高	4,917,446	5,058,551
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,346	288,897
連結範囲の変動	△4,501	106
自己株式の取得	△25,577	△208
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,531	△150,335
当期変動額合計	141,105	138,460
当期末残高	5,058,551	5,197,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,896	294,769
減価償却費	169,064	143,480
長期前払費用償却額	25,273	—
減損損失	171,625	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,839	△3,912
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,255	9,949
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,145	10,757
受取利息及び受取配当金	△5,520	△5,527
支払利息	18,991	11,605
為替差損益(△は益)	△977	6,719
投資有価証券売却損益(△は益)	—	469
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,703	△17,902
関係会社出資金売却損益(△は益)	△8,771	—
関係会社清算損益(△は益)	△126,293	—
事業譲渡損益(△は益)	△6,485	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,585
売上債権の増減額(△は増加)	342,709	△80,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	461,820	202,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,356	△65,688
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,951	△20,924
その他の資産の増減額(△は増加)	28,315	△25,481
その他の負債の増減額(△は減少)	△108,863	△11,035
その他の損益(△は益)	1,094	563
小計	937,825	463,994
利息及び配当金の受取額	7,405	8,229
利息の支払額	△17,467	△11,027
法人税等の支払額	△11,768	△6,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,995	454,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,868	△50,637
有形固定資産の売却による収入	79,911	53,614
無形固定資産の取得による支出	—	△2,771
投資有価証券の取得による支出	△13,590	△4,871
投資有価証券の売却による収入	—	1,713
子会社出資金の取得による支出	—	△51,768
保険積立金の積立による支出	—	△20,647
事業譲渡による収入	※2 78,964	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	4,339	—
貸付けによる支出	△8,800	—
貸付金の回収による収入	106	11,991
差入保証金の回収による収入	—	24,400
その他	△13,284	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,776	△38,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127,600	△150,000
長期借入金の返済による支出	△293,836	△232,708
自己株式の取得による支出	△25,577	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,013	△382,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,840	△32,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,918	89
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,479	1,590,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,590,397	※1 1,586,713

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム)</p> <p>従来、連結子会社であった永代化工(上海)有限公司は、平成21年10月1日に保有する全持分を売却したため、平成21年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 永大化工ベトナム会社(ベトナム)</p> <p>従来、連結子会社であった楠泰塑膠(股)は、清算手続きに入り、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成22年9月10日をもって清算終了しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 622 938 723"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>⑤リスク管理方針 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤リスク管理方針 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	——
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益は1,538千円、税金等調整前当期純利益は9,124千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,727千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取配当金」は2,247千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度1,218千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
※1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>232,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,498千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 25,169千円</p>	受取手形	89,304千円	建物及び構築物	700,661千円	土地	1,533,153千円	計	2,323,120千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	232,708千円	長期借入金	432,790千円	計	865,498千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>635,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,169,045千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>200,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482,790千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 20,595千円</p>	建物及び構築物	635,892千円	土地	1,533,153千円	計	2,169,045千円	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,600千円	長期借入金	232,190千円	計	482,790千円
受取手形	89,304千円																															
建物及び構築物	700,661千円																															
土地	1,533,153千円																															
計	2,323,120千円																															
短期借入金	200,000千円																															
1年内返済予定の長期借入金	232,708千円																															
長期借入金	432,790千円																															
計	865,498千円																															
建物及び構築物	635,892千円																															
土地	1,533,153千円																															
計	2,169,045千円																															
短期借入金	50,000千円																															
1年内返済予定の長期借入金	200,600千円																															
長期借入金	232,190千円																															
計	482,790千円																															
※2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△483,746千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△483,746千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△515,427千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△515,427千円														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																															
再評価前の帳簿価額	540,597千円																															
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△483,746千円																															
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																															
再評価前の帳簿価額	540,597千円																															
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△515,427千円																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △38,589千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △9,703千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 173,402千円 2 給与手当等 482,097千円 3 賞与引当金繰入額 35,370千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 1,115千円 5 退職給付引当金繰入額 34,628千円 6 研究開発費 36,587千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 148,311千円 2 給与手当等 448,103千円 3 賞与引当金繰入額 38,260千円 4 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 9,949千円 6 退職給付引当金繰入額 26,888千円 7 研究開発費 22,182千円
※3	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は36,587千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22,182千円であります。
※4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 22,336千円 工具、器具及び備品 69千円 計 22,406千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18,860千円
※5	関係会社清算益 関係会社清算益は、楠泰塑膠股份有限公司の清算に伴うものであり、関係会社整理損失引当金戻入額41,659千円を含んでおります。	
※6	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 29,834千円 " (売却損) 215千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 59千円 " (売却損) 0千円 計 30,109千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 883千円 " (売却損) 29千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 45千円 計 958千円

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
※7	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> <td>天理工場 (奈良県天理市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品生産設備及び産業資材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>栃木工場 (栃木県鹿沼市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の天理工場における産業資材部門では、当業界の消費低迷による当社の操業度低下に伴い固定費の負担増など、厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、また、栃木工場の生産体制を国内生産拠点においては奈良工場又は海外生産に移管し、当該工場の遊休資産となった生産設備を含め、両事業部門の生産設備171,625千円（うち建物及び構築物56,443千円、機械装置及び運搬具105,031千円、工具、器具及び備品5,674千円、土地4,475千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)	自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具	栃木工場 (栃木県鹿沼市)	
用途	種類	場所									
産業資材生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)									
自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具	栃木工場 (栃木県鹿沼市)									
※8	<p>特別退職金</p> <p>希望退職者の募集に伴う割増退職金等でありませ</p>										
※9	<p>退職給付引当金繰入額</p> <p>大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	582,377千円
	少数株主に係る包括利益	6,216千円
	計	588,593千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	4,544千円
	繰延ヘッジ損益	7,196千円
	土地再評価差額金	417,923千円
	為替換算調整勘定	178,059千円
	計	607,724千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	444	269	—	713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 268千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	120	—	42	78	—
合計			120	—	42	78	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	713	1	—	714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	78	—	78	—	—
合計			78	—	78	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、権利行使期間の終了によるものであります。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,464,491千円 有価証券勘定 125,906千円 現金及び現金同等物 <u>1,590,397千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,472,377千円 有価証券勘定 114,335千円 現金及び現金同等物 <u>1,586,713千円</u>
※2	事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社のストラクチャ事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 49,248千円 固定資産 23,230千円 事業譲渡益 6,485千円 事業の譲渡の対価 <u>78,964千円</u> 現金及び現金同等物 一千円 差引：事業譲渡による収入 <u>78,964千円</u>	—————

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,248,943	110,127	6,359,070	—	6,359,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,248,943	110,127	6,359,070	(—)	6,359,070
営業費用	6,120,403	96,367	6,216,771	(—)	6,216,771
営業利益	128,539	13,759	142,299	(—)	142,299
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	6,089,467	111,184	6,200,652	1,644,256	7,844,908
減価償却費	168,262	801	169,064	—	169,064
減損損失	171,625	—	171,625	—	171,625
資本的支出	25,337	—	25,337	—	25,337

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,644,256千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 押出成形事業のうちストランデックス事業部門につきましては、平成21年10月1日をもって事業譲渡しております。

(所在地別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,235,773	123,296	6,359,070	(—)	6,359,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,998	2,006,566	2,024,564	(2,024,564)	—
計	6,253,772	2,129,862	8,383,635	(2,024,564)	6,359,070
営業費用	6,189,863	2,086,543	8,276,407	(2,059,635)	6,216,771
営業利益	63,908	43,319	107,227	35,071	142,299
II 資産	5,973,479	1,163,948	7,137,427	707,481	7,844,908

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,644,256千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア……………台湾・ベトナム・中国

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車用品 関連	産業資材 関連	スタンド デックス 関連 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,845,736	2,273,188	240,146	6,359,070	—	6,359,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,845,736	2,273,188	240,146	6,359,070	—	6,359,070
セグメント利益	318,135	△87,324	△88,512	142,299	—	142,299
セグメント資産	3,068,261	2,325,618	—	5,393,879	2,451,029	7,844,908
その他の項目						
減価償却費	96,305	60,364	7,565	164,234	4,829	169,064
減損損失	30,589	141,035	—	171,625	—	171,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,537	1,499	3,090	25,127	210	25,337

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,537,953	2,278,309	5,816,262	—	5,816,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,537,953	2,278,309	5,816,262	—	5,816,262
セグメント利益	151,175	142,876	294,051	—	294,051
セグメント資産	2,971,151	2,071,598	5,042,750	2,373,455	7,416,205
その他の項目					
減価償却費	90,034	43,545	133,580	9,899	143,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,388	9,596	30,985	6,226	37,212

(注) 1. 前連結会計年度の報告セグメントに含まれるストランデックス事業は、前連結会計年度において事業譲渡しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	979,700	自動車用品関連
豊田通商(株)	699,491	自動車用品関連
スズキ(株)	634,343	自動車用品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	760円48銭	1株当たり純資産額	789円19銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円71銭	1株当たり当期純利益	43円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,058,551	5,197,012
普通株式に係る純資産額(千円)	5,008,998	5,197,012
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	49,553	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	713	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,586	6,585

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△25,346	288,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△25,346	288,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,838	6,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数78個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,993	1,421,561
受取手形	※1 283,116	320,758
売掛金	1,373,553	1,168,643
有価証券	125,906	197,701
商品及び製品	449,455	415,981
仕掛品	97,576	60,723
原材料及び貯蔵品	199,407	175,183
前渡金	404	—
前払費用	4,457	3,704
未収入金	※3 380,777	※3 257,158
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	118,093	—
その他	9,297	5,457
流動資産合計	4,311,041	4,026,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,477,052	2,504,700
減価償却累計額	△1,468,857	△1,529,999
減損損失累計額	△106,396	△106,396
建物(純額)	※1 901,798	※1 868,303
構築物	155,380	155,380
減価償却累計額	△114,786	△117,722
減損損失累計額	△22,431	△22,431
構築物(純額)	18,163	15,227
機械及び装置	1,538,323	1,337,321
減価償却累計額	△1,347,118	△1,184,646
減損損失累計額	△106,254	△82,839
機械及び装置(純額)	84,951	69,835
車両運搬具	98,334	89,495
減価償却累計額	△88,995	△80,263
減損損失累計額	△3,532	△3,323
車両運搬具(純額)	5,806	5,909
工具、器具及び備品	300,932	308,185
減価償却累計額	△277,625	△292,364
減損損失累計額	△4,572	△4,521
工具、器具及び備品(純額)	18,733	11,298
土地	※1, ※2 1,544,809	※1, ※2 1,544,809
有形固定資産合計	2,574,262	2,515,383
無形固定資産		
ソフトウェア	2,233	2,956
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	2,652	3,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	249,356	128,619
関係会社株式	0	—
関係会社出資金	418,700	470,469
従業員に対する長期貸付金	1,193	529
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	5,906	2,993
差入保証金	53,192	28,774
その他	1,424	21,914
貸倒引当金	—	△4
投資その他の資産合計	729,779	653,301
固定資産合計	3,306,694	3,172,060
資産合計	7,617,735	7,198,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	206,099	127,233
買掛金	869,411	725,800
短期借入金	※1 200,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 232,708	※1 200,600
未払金	78,449	67,260
未払費用	38,523	37,709
未払法人税等	6,335	8,013
未払消費税等	21,615	691
繰延税金負債	—	1,143
前受金	280	2,262
預り金	2,894	2,742
前受収益	3,392	2,625
賞与引当金	48,800	49,511
役員賞与引当金	—	6,000
設備関係支払手形	—	144
設備関係未払金	5,997	4,422
その他	5,110	—
流動負債合計	1,719,619	1,286,160
固定負債		
長期借入金	※1 432,790	※1 232,190
繰延税金負債	40,592	29,599
再評価に係る繰延税金負債	※2 373,470	※2 373,470
退職給付引当金	80,593	90,795
役員退職慰労引当金	17,512	27,461
資産除去債務	—	24,727
その他	9,693	7,500
固定負債合計	954,651	785,745
負債合計	2,674,270	2,071,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,447	43,594
別途積立金	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金	△1,561,571	△1,336,506
利益剰余金合計	2,334,125	2,554,337
自己株式	△197,487	△197,695
株主資本合計	4,582,092	4,802,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,280	△61,516
繰延ヘッジ損益	△5,110	1,684
土地再評価差額金	※2 384,763	※2 384,763
評価・換算差額等合計	361,372	324,931
純資産合計	4,943,464	5,127,027
負債純資産合計	7,617,735	7,198,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,143,645	5,678,533
商品売上高	110,127	125,168
売上高合計	6,253,772	5,803,701
売上原価		
製品期首たな卸高	694,524	445,588
当期製品仕入高	2,825,976	3,047,612
当期製品製造原価	1,905,065	1,253,559
合計	5,425,567	4,746,760
製品他勘定振替高	※2 34,704	—
製品期末たな卸高	445,588	411,534
製品売上原価	4,945,274	4,335,226
商品期首たな卸高	5,202	3,867
当期商品仕入高	85,022	87,550
合計	90,225	91,418
商品期末たな卸高	3,867	4,447
商品売上原価	86,357	86,970
売上原価合計	※3 5,031,631	※3 4,422,196
売上総利益	1,222,140	1,381,504
販売費及び一般管理費	※6, ※7 1,158,231	※6, ※7 1,174,006
営業利益	63,908	207,497
営業外収益		
受取利息	※1 5,250	32
有価証券利息	2,608	2,289
受取配当金	2,078	3,000
受取賃貸料	19,386	31,462
受取手数料	4,083	—
その他	11,281	17,947
営業外収益合計	44,689	54,732
営業外費用		
支払利息	18,629	11,605
賃貸費用	13,908	27,459
為替差損	14,712	3,380
その他	6,665	6,799
営業外費用合計	53,915	49,245
経常利益	54,682	212,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,469	※4 18,697
賞与引当金戻入額	46,500	—
関係会社出資金売却益	5,654	—
関係会社整理損失引当金戻入額	89,809	—
事業譲渡益	6,485	—
特別利益合計	156,919	18,697
特別損失		
固定資産処分損	※5 28,457	※5 958
投資有価証券売却損	—	469
減損損失	※8 171,625	—
たな卸資産処分損	19,788	—
特別退職金	※9 97,149	—
退職給付引当金繰入額	※10 35,331	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,585
特別損失合計	352,352	9,013
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△140,750	222,669
法人税、住民税及び事業税	4,973	5,748
法人税等調整額	△3,824	△3,291
法人税等合計	1,149	2,456
当期純利益又は当期純損失 (△)	△141,900	220,212

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,073	48,447
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,626	△4,852
当期変動額合計	△5,626	△4,852
当期末残高	48,447	43,594
別途積立金		
前期末残高	3,680,000	3,680,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,007,374	△1,561,571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,626	4,852
土地再評価差額金の取崩	△417,923	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△141,900	220,212
当期変動額合計	△554,197	225,064
当期末残高	△1,561,571	△1,336,506
利益剰余金合計		
前期末残高	2,893,949	2,334,125
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△417,923	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△141,900	220,212
当期変動額合計	△559,824	220,212
当期末残高	2,334,125	2,554,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△171,909	△197,487
当期変動額		
自己株式の取得	△25,577	△208
当期変動額合計	△25,577	△208
当期末残高	△197,487	△197,695
株主資本合計		
前期末残高	5,167,493	4,582,092
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△417,923	—
自己株式の取得	△25,577	△208
当期純利益又は当期純損失 (△)	△141,900	220,212
当期変動額合計	△585,401	220,004
当期末残高	4,582,092	4,802,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,824	△18,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,544	△43,235
当期変動額合計	4,544	△43,235
当期末残高	△18,280	△61,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,307	△5,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,196	6,795
当期変動額合計	7,196	6,795
当期末残高	△5,110	1,684
土地再評価差額金		
前期末残高	△33,160	384,763
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	—
当期変動額合計	417,923	—
当期末残高	384,763	384,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68,291	361,372
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,740	△36,440
当期変動額合計	429,664	△36,440
当期末残高	361,372	324,931
純資産合計		
前期末残高	5,099,202	4,943,464
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△25,577	△208
当期純利益又は当期純損失 (△)	△141,900	220,212
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,740	△36,440
当期変動額合計	△155,737	183,563
当期末残高	4,943,464	5,127,027

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の経常利益は1,538千円、税引前当期純利益は9,124千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,727千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度1,218千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
※1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>700,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>232,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,498千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 25,169千円</p>	受取手形	89,304千円	建物	700,661千円	土地	1,533,153千円	計	2,323,120千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	232,708千円	長期借入金	432,790千円	計	865,498千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>635,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,169,045千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>200,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482,790千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 20,595千円</p>	建物	635,892千円	土地	1,533,153千円	計	2,169,045千円	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,600千円	長期借入金	232,190千円	計	482,790千円
受取手形	89,304千円																															
建物	700,661千円																															
土地	1,533,153千円																															
計	2,323,120千円																															
短期借入金	200,000千円																															
1年内返済予定の長期借入金	232,708千円																															
長期借入金	432,790千円																															
計	865,498千円																															
建物	635,892千円																															
土地	1,533,153千円																															
計	2,169,045千円																															
短期借入金	50,000千円																															
1年内返済予定の長期借入金	200,600千円																															
長期借入金	232,190千円																															
計	482,790千円																															
※2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△483,746千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△483,746千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△515,427千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△515,427千円														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																															
再評価前の帳簿価額	540,597千円																															
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△483,746千円																															
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																															
再評価前の帳簿価額	540,597千円																															
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△515,427千円																															
※3	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>334,909千円</td> </tr> </table>	未収入金	334,909千円	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>180,704千円</td> </tr> </table>	未収入金	180,704千円																										
未収入金	334,909千円																															
未収入金	180,704千円																															

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	関係会社に対する収益及び費用には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取利息 4,960千円	—
※2	製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 事業譲渡に伴う減少 6,590千円 たな卸資産処分損(特別損失) 16,142千円 その他 11,971千円 計 34,704千円	—
※3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △38,589千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △9,703千円
※4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,329千円 車両運搬具 70千円 工具、器具及び備品 69千円 計 8,469千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 18,621千円 車両運搬具 75千円 計 18,697千円
※5	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置(売却損) 215千円 機械及び装置(廃棄損) 28,091千円 車両運搬具(廃棄損) 91千円 工具、器具及び備品(売却損) 0千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 59千円 計 28,457千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置(廃棄損) 847千円 車両運搬具(売却損) 29千円 車両運搬具(廃棄損) 35千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 45千円 計 958千円
※6	販売費に属する費目のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 173,402千円 役員報酬 36,060千円 給与手当 403,063千円 減価償却費 46,489千円 賞与引当金繰入額 34,803千円 退職給付引当金繰入額 34,490千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,115千円 研究開発費 36,587千円	販売費に属する費目のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 148,311千円 役員報酬 51,150千円 給与手当 384,972千円 法定福利費 60,847千円 減価償却費 58,417千円 賞与引当金繰入額 37,702千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 退職給付引当金繰入額 26,750千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,949千円 研究開発費 22,182千円
※7	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は36,587千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22,182千円であります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
※8	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> <td>天理工場 (奈良県天理市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品生産設備及び産業資材生産設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>栃木工場 (栃木県鹿沼市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>天理工場における産業資材部門では、当業界の消費低迷による当社の操業度低下に伴い固定費の負担増など、厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、また、栃木工場の生産体制を国内生産拠点においては奈良工場又は海外生産に移管し、当該工場の遊休資産となった生産設備を含め、両事業部門の生産設備171,625千円（うち建物54,763千円、構築物1,680千円、機械及び装置102,779千円、車両運搬具2,251千円、工具、器具及び備品5,674千円、土地4,475千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)	自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県鹿沼市)	—
用途	種類	場所									
産業資材生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)									
自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県鹿沼市)									
※9	<p>特別退職金</p> <p>希望退職者の募集に伴う割増退職金等でありませ</p>	—									
※10	<p>退職給付引当金繰入額</p> <p>大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>	—									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	444	269	—	713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 268千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	713	1	—	714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	750円53銭	1株当たり純資産額	778円56銭
1株当たり当期純損失(△)	△20円75銭	1株当たり当期純利益	33円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,943,464	5,127,027
普通株式に係る純資産額(千円)	4,943,464	5,127,027
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	713	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,586	6,585

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△141,900	220,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△141,900	220,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,838	6,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数78個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。